

令和4年度 伊東市財務書類



目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和4年度 伊東市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和4年度 伊東市財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	26
(2) 住民一人当たりの資産額	27
(3) 住民一人当たり負債額	27
(4) 住民一人当たり行政コスト	27
(5) 受益者負担割合	28
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	28



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

① 財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

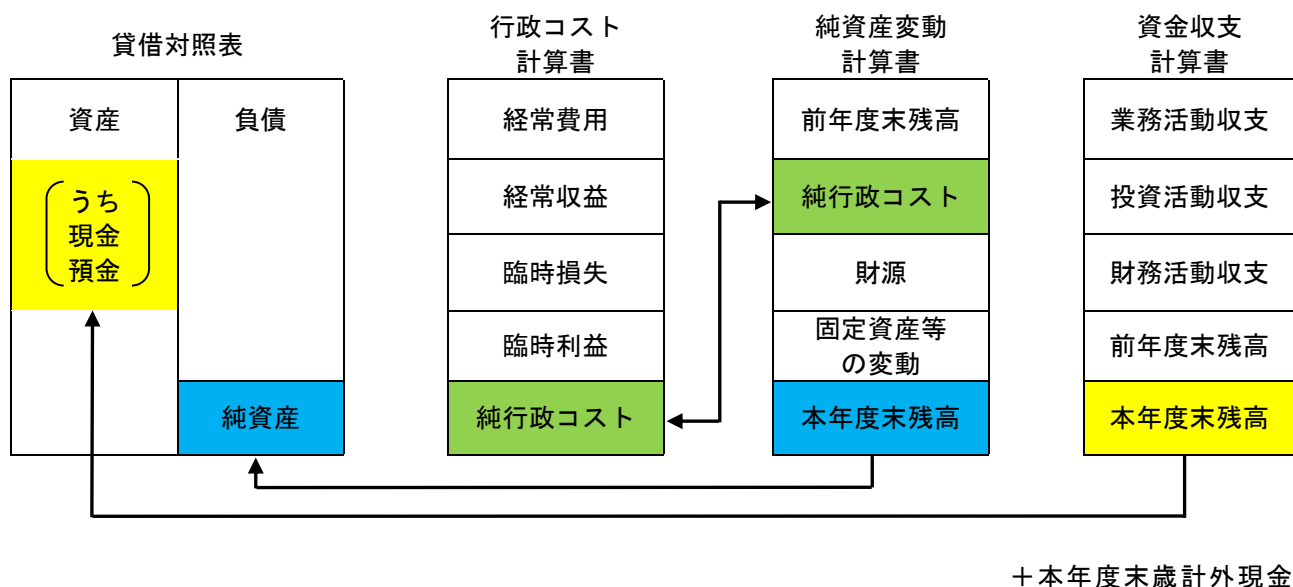
■伊東市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計		
			土地取得特別会計		
			霊園事業特別会計		
		競輪事業特別会計			
		国民健康保険事業特別会計			
		介護保険事業特別会計			
		介護老人保健施設特別会計			
		後期高齢者医療特別会計			
		病院事業会計			
		水道事業会計			
		下水道事業特別会計			
		一部事務組合等	静岡県後期高齢者医療広域連合	地方公社等	伊東マリンタウン株式会社
					財団法人伊東市振興公社
	静岡県地方税滞納整理機構				
	駿東伊豆消防組合				

② 財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和4年度 伊東市財務書類 実数分析

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は伊東市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	164,376,240	214,914,329	215,814,080	固定負債	26,629,970	59,041,715	59,784,560
有形固定資産	155,240,004	204,817,349	205,684,256	地方債等	21,161,571	40,074,220	40,421,114
事業用資産	114,686,005	119,774,001	120,465,943	長期未払金	-	-	-
土地	91,740,051	92,829,809	92,829,809	退職手当引当金	5,468,399	5,621,835	5,919,780
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	68,847,052	75,394,706	76,196,629	その他	-	13,345,660	13,443,665
建物減価償却累計額	△46,905,445	△49,509,016	△49,653,955	流動負債	2,804,663	5,012,337	5,384,131
工作物	2,167,976	2,293,152	2,346,211	1年内償還予定地方債等	2,392,365	3,743,456	3,782,753
工作物減価償却累計額	△1,163,629	△1,234,650	△1,255,357	未払金	-	474,868	574,212
船舶	-	-	2,606	未払費用	-	-	14,287
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	300,476	300,476
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	16,712
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	325,111	365,768	427,396
航空機	-	-	-	預り金	87,187	87,320	105,836
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	40,450	162,460
その他	-	-	-	負債合計	29,434,634	64,054,052	65,168,691
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	168,785,181	219,343,209	220,246,419
インフラ資産	39,623,787	79,891,821	79,891,821	余剰分(不足分)	△27,913,935	△57,312,529	△57,520,978
土地	13,246,997	17,683,016	17,683,016	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	2,476,419	2,476,419	純資産合計	140,871,246	162,030,680	162,725,441
建物減価償却累計額	-	△628,153	△628,153				
工作物	71,752,883	117,069,684	117,069,684				
工作物減価償却累計額	△45,376,093	△59,402,304	△59,402,304				
その他	-	20,448	20,448				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	2,672,711	2,672,711				
物品	9,828,413	19,140,864	19,640,371				
物品減価償却累計額	△8,898,201	△13,989,337	△14,313,879				
無形固定資産	11,475	332,564	335,021				
ソフトウェア	11,475	12,663	14,138				
その他	-	319,901	320,883				
投資その他の資産	9,124,761	9,764,416	9,794,803				
投資及び出資金	5,872,065	278,564	48,668				
有価証券	121,206	121,206	1,200				
出資金	5,750,859	157,358	47,468				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	363,632	589,827	589,827				
長期貸付金	398,463	560,901	560,901				
基金	2,587,002	8,502,112	8,761,611				
減債基金	-	-	-				
その他	2,587,002	8,502,112	8,761,611				
その他	-	-	61,958				
徴収不能引当金	△96,402	△166,988	△228,162				
流動資産	5,929,640	11,170,403	12,080,053				
現金預金	1,196,661	6,109,598	6,919,761				
資金	1,109,474	6,022,411	6,828,792				
歳計外現金	87,187	87,187	90,969				
未収金	344,784	572,329	646,957				
短期貸付金	-	19,938	19,938				
基金	4,408,942	4,408,942	4,412,401				
財政調整基金	3,411,387	3,411,387	3,414,846				
減債基金	997,555	997,555	997,555				
棚卸資産	-	20,035	26,319				
その他	-	80,363	95,587				
徴収不能引当金	△20,747	△40,803	△40,911				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	170,305,880	226,084,731	227,894,132	負債及び純資産合計	170,305,880	226,084,731	227,894,132

これまでに一般会計等においては約 1,703 億 06 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 1,408 億 71 百万円（82.7%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済みであり、負債である約 294 億 35 百万円（17.3%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 2,260 億 85 百万円、純資産は約 1,620 億 31 百万円（71.7%）、負債は約 640 億 54 百万円（28.3%）、連結会計では資産は約 2,278 億 94 百万円、純資産は約 1,627 億 25 百万円（71.4%）、負債は約 651 億 69 百万円（28.6%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	165,760,704	164,376,240	99.2%	216,189,791	214,914,329	99.4%	217,149,837	215,814,080	99.4%
有形固定資産	157,031,811	155,240,004	98.9%	207,361,290	204,817,349	98.8%	208,311,207	205,684,256	98.7%
事業用資産	115,518,523	114,686,005	99.3%	120,764,879	119,774,001	99.2%	121,524,060	120,465,943	99.1%
土地	91,713,302	91,740,051	100.0%	92,803,060	92,829,809	100.0%	92,803,060	92,829,809	100.0%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	68,363,442	68,847,052	100.7%	74,851,696	75,394,706	100.7%	77,171,717	76,196,629	98.7%
建物減価償却累計額	△45,627,959	△46,905,445	102.8%	△48,020,314	△49,509,016	103.1%	△49,621,430	△49,653,955	100.1%
工作物	2,133,106	2,167,976	101.6%	2,258,282	2,293,152	101.5%	2,692,622	2,346,211	87.1%
工作物減価償却累計額	△1,063,369	△1,163,629	109.4%	△1,127,846	△1,234,650	109.5%	△1,525,583	△1,255,357	82.3%
船舶	-	-	-	-	-	-	15,243	2,606	17.1%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△11,570	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	40,478,070	39,623,787	97.9%	81,084,523	79,891,821	98.5%	81,084,523	79,891,821	98.5%
土地	13,245,272	13,246,997	100.0%	17,681,291	17,683,016	100.0%	17,681,291	17,683,016	100.0%
建物	-	-	-	2,476,419	2,476,419	100.0%	2,476,419	2,476,419	100.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△536,486	△628,153	117.1%	△536,486	△628,153	117.1%
工作物	71,245,157	71,752,883	100.7%	115,815,918	117,069,684	101.1%	115,815,918	117,069,684	101.1%
工作物減価償却累計額	△44,012,358	△45,376,093	103.1%	△56,950,165	△59,402,304	104.3%	△56,950,165	△59,402,304	104.3%
その他	-	-	-	20,448	20,448	100.0%	20,448	20,448	100.0%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	2,577,097	2,672,711	103.7%	2,577,097	2,672,711	103.7%
物品	9,734,119	9,828,413	101.0%	18,940,983	19,140,864	101.1%	19,613,992	19,640,371	100.1%
物品減価償却累計額	△8,698,902	△8,898,201	102.3%	△13,429,095	△13,989,337	104.2%	△13,911,368	△14,313,879	102.9%
無形固定資産		11,475	7309144.6%	353,422	332,564	94.1%	356,101	335,021	94.1%
ソフトウェア		11,475	573760100.0%		12,663	633160100.0%	1,697	14,138	833.2%
その他		-	-	353,422	319,901	90.5%	354,404	320,883	90.5%
投資その他の資産	8,728,893	9,124,761	104.5%	8,475,079	9,764,416	115.2%	8,482,529	9,794,803	115.5%
投資及び出資金	5,872,065	5,872,065	100.0%	278,764	278,564	99.9%	48,868	48,668	99.6%
有価証券	121,206	121,206	100.0%	121,406	121,206	99.8%	1,400	1,200	85.7%
出資金	5,750,859	5,750,859	100.0%	157,358	157,358	100.0%	47,468	47,468	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	434,031	363,632	83.8%	712,475	589,827	82.8%	773,649	589,827	76.2%
長期貸付金	359,708	398,463	110.8%	541,597	560,901	103.6%	518,569	560,901	108.2%
基金	2,187,482	2,587,002	118.3%	7,154,675	8,502,112	118.8%	7,285,584	8,761,611	120.3%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,187,482	2,587,002	118.3%	7,154,675	8,502,112	118.8%	7,285,584	8,761,611	120.3%
その他	-	-	-	-	-	-	129,466	61,958	47.9%
徴収不能引当金	△124,393	△96,402	77.5%	△212,432	△166,988	78.6%	△273,606	△228,162	83.4%
流動資産	5,789,115	5,929,640	102.4%	10,876,891	11,170,403	102.7%	11,613,411	12,080,053	104.0%
現金預金	1,455,240	1,196,661	82.2%	6,230,424	6,109,598	98.1%	6,883,879	6,919,761	100.5%
資金	1,357,324	1,109,474	81.7%	6,132,508	6,022,411	98.2%	6,782,199	6,828,792	100.7%
歳計外現金	97,916	87,187	89.0%	97,916	87,187	89.0%	101,680	90,969	89.5%
未収金	410,063	344,784	84.1%	681,157	572,329	84.0%	749,568	646,957	86.3%
短期貸付金	46,716	-	-	66,595	19,938	29.9%	66,595	19,938	29.9%
基金	3,898,904	4,408,942	113.1%	3,898,904	4,408,942	113.1%	3,902,333	4,412,401	113.1%
財政調整基金	2,951,358	3,411,387	115.6%	2,951,358	3,411,387	115.6%	2,954,787	3,414,846	115.6%
減債基金	947,546	997,555	105.3%	947,546	997,555	105.3%	947,546	997,555	105.3%
棚卸資産	-	-	-	20,425	20,035	98.1%	25,793	26,319	102.0%
その他	-	-	-	18,650	80,363	430.9%	24,602	95,587	388.5%
徴収不能引当金	△21,808	△20,747	95.1%	△39,264	△40,803	103.9%	△39,359	△40,911	103.9%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	171,549,818	170,305,880	99.3%	227,066,682	226,084,731	99.6%	228,763,248	227,894,132	99.6%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	27,435,291	26,629,970	97.1%	60,786,159	59,041,715	97.1%	61,703,677	59,784,560	96.9%
地方債等	22,247,426	21,161,571	95.1%	41,882,866	40,074,220	95.7%	42,405,119	40,421,114	95.3%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	15,145	-	-
退職手当引当金	5,187,865	5,468,399	105.4%	5,364,750	5,621,835	104.8%	5,655,932	5,919,780	104.7%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	13,538,543	13,345,660	98.6%	13,627,482	13,443,665	98.7%
流動負債	2,715,074	2,804,663	103.3%	4,828,917	5,012,337	103.8%	4,950,708	5,384,131	108.8%
1年内償還予定地方債等	2,321,759	2,392,365	103.0%	3,650,323	3,743,456	102.6%	3,707,354	3,782,753	102.0%
未払金	-	-	-	381,508	474,868	124.5%	461,937	574,212	124.3%
未払費用	-	-	-	-	-	-	18,174	14,287	78.6%
前受金	-	-	-	304,837	300,476	98.6%	304,837	300,476	98.6%
前受収益	-	-	-	-	-	-	10,377	16,712	161.1%
賞与等引当金	295,399	325,111	110.1%	336,365	365,768	108.7%	390,475	427,396	109.5%
預り金	97,916	87,187	89.0%	98,610	87,320	88.6%	227,681	105,836	46.5%
その他	-	-	-	57,273	40,450	70.6%	△170,126	162,460	△95.5%
負債合計	30,150,365	29,434,634	97.6%	65,615,075	64,054,052	97.6%	66,654,385	65,168,691	97.8%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	169,706,324	168,785,181	99.5%	220,155,289	219,343,209	99.6%	221,118,765	220,246,419	99.6%
余剰分(不足分)	△28,306,871	△27,913,935	98.6%	△58,703,683	△57,312,529	97.6%	△59,009,901	△57,520,978	97.5%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	141,399,453	140,871,246	99.6%	161,451,606	162,030,680	100.4%	162,108,863	162,725,441	100.4%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約12億44百万円(0.7%)の減少、純資産は約5億28百万円(0.4%)の減少、負債は約7億16百万円(2.4%)の減少となりました。

また、全体会計では資産は約9億82百万円(0.4%)の減少、純資産は約5億79百万円(0.4%)の増加、負債は約15億61百万円(2.4%)の減少、連結会計では資産は約8億69百万円(0.4%)の減少、純資産は約6億17百万円(0.4%)の増加、負債は約14億86百万円(2.2%)の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、減価償却費の増加です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約28億94百万円、資金収支計算書の投資活動支出/公共施設等整備費支出が約11億64百万円と減価償却費が公共施設の設備投資よりも上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が約24億21百万円、財務活動収入/地方債等発行収入が約11億42百万円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和4年度伊東市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、伊東市が保有している資産状況について見ていきますが、単に伊東市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、伊東市における資産形成の特徴が把握可能となります。

伊東市における資産の構成を見ると、事業用資産が67.3%、インフラ資産が23.3%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、静岡県平均）

項目(金額:千円)	伊東市			前年比	人口規模別平均: 静岡県				都市Ⅱ-3 (73団体)
	R3年度	R4年度			人口 1~3万人未満 (5団体)	人口 3~5万人未満 (9団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	人口 10万~30万人未満 (6団体)	
有形固定資産	157,031,811	155,240,004	△1,791,807	36,802,428	79,198,560	144,158,806	169,849,800	98,276,112	
事業用資産	115,518,523	114,686,005	△832,518	16,191,153	31,752,901	68,104,971	68,961,139	52,979,915	
インフラ資産	40,478,070	39,623,787	△854,284	19,687,893	45,513,204	71,160,589	96,485,268	42,820,250	
物品	1,035,217	930,212	△105,005	923,382	1,932,455	4,893,246	4,403,393	2,475,948	
無形固定資産	0	11,475	11,475	45,213	66,591	233,472	164,329	92,162	
投資その他の資産	8,728,893	9,124,761	395,868	3,482,265	6,570,677	10,090,948	13,990,227	7,161,508	
流動資産	5,789,115	5,929,640	140,526	2,207,271	4,755,125	6,193,263	7,342,271	5,551,203	
資産合計	171,549,818	170,305,880	△1,243,938	42,537,177	90,590,954	160,676,488	191,346,626	111,080,985	
項目 (資産合計に対する構成比)	伊東市			前年比	人口規模別平均: 静岡県				都市Ⅱ-3 (73団体)
R3年度	R4年度		人口 1~3万人未満 (5団体)		人口 3~5万人未満 (9団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	人口 10万~30万人未満 (6団体)		
有形固定資産	91.5%	91.2%	△0.4%	86.5%	87.4%	89.7%	88.8%	88.5%	
事業用資産	67.3%	67.3%	0.0%	38.1%	35.1%	42.4%	36.0%	47.7%	
インフラ資産	23.6%	23.3%	△0.3%	46.3%	50.2%	44.3%	50.4%	38.5%	
物品	0.6%	0.5%	△0.1%	2.2%	2.1%	3.0%	2.3%	2.2%	
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	
投資その他の資産	5.1%	5.4%	0.3%	8.2%	7.3%	6.3%	7.3%	6.4%	
流動資産	3.4%	3.5%	0.1%	5.2%	5.2%	3.9%	3.8%	5.0%	
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

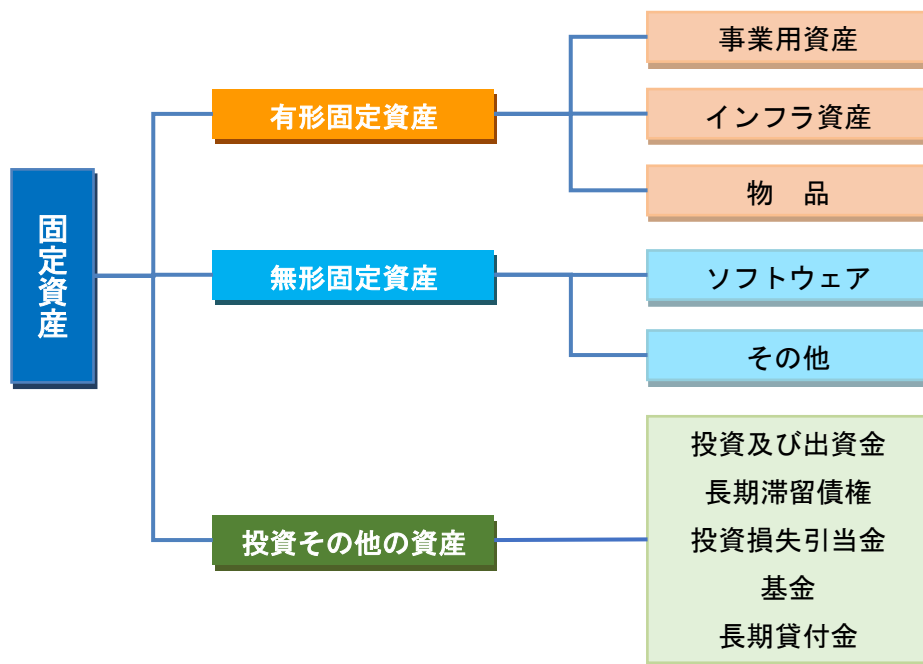
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

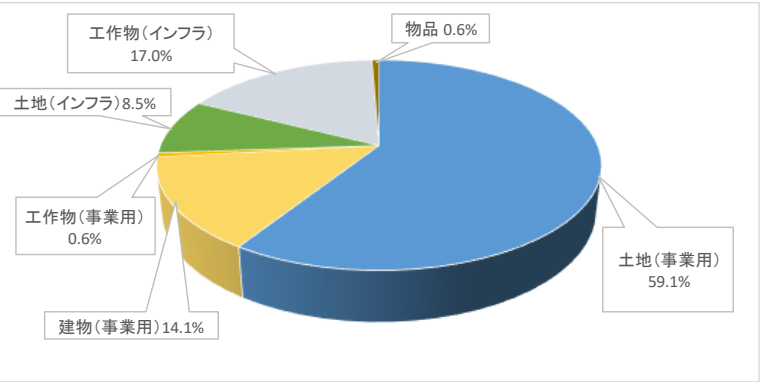


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに伊東市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	91,740,051	59.1%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	21,941,607	14.1%
工作物(事業用)	1,004,347	0.6%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	13,246,997	8.5%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	26,376,790	17.0%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	930,212	0.6%
合計	155,240,004	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地(事業用)の59.1%、次いで工作物(インフラ)の17.0%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。伊東市においては、67.1%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	伊東市			人口規模別平均: 静岡県				類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度	前年比	人口 1~3万人未満 (5団体)	人口 3~5万人未満 (9団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	人口 10万~30万人未満 (6団体)	都市Ⅱ-3 (73団体)
償却資産取得価額合計	151,475,825	152,596,325	1,120,500	25,933,957	118,826,002	203,347,489	244,421,482	105,328,075
減価償却累計額	99,402,588	102,343,369	2,940,781	15,971,247	71,210,265	122,335,396	159,898,455	68,435,945
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	65.6%	67.1%	1.4%	61.6%	59.9%	60.2%	65.4%	65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和4年度伊東市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

伊東市の純資産比率は82.7%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	伊東市			人口規模別平均: 静岡県				類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度	前年比	人口	人口	人口	人口	都市Ⅱ-3 (73団体)
				1~3万人未満 (5団体)	3~5万人未満 (9団体)	5万~10万人未満 (6団体)	10万~30万人未満 (6団体)	
資産合計	171,549,818	170,305,880	△1,243,938	42,014,352	89,627,147	156,802,803	188,612,617	109,398,715
負債合計	30,150,365	29,434,634	△715,732	9,072,880	17,797,731	31,427,095	45,316,232	29,782,519
純資産合計	141,399,453	140,871,246	△528,206	32,941,472	71,829,416	125,375,708	143,296,385	79,616,196
純資産比率	82.4%	82.7%	0.3%	78.4%	80.1%	80.0%	76.0%	72.8%
負債比率	17.6%	17.3%	△0.3%	21.6%	19.9%	20.0%	24.0%	27.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、伊東市は13.8%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	伊東市			人口規模別平均: 静岡県				類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度	前年比	人口	人口	人口	人口	都市Ⅱ-3 (73団体)
				1~3万人未満 (5団体)	3~5万人未満 (9団体)	5万~10万人未満 (6団体)	10万~30万人未満 (6団体)	
資産合計	171,549,818	170,305,880	△1,243,938	42,014,352	89,627,147	156,802,803	188,612,617	109,398,715
地方債残高	24,569,186	23,553,936	△1,015,249	6,152,263	13,924,450	23,415,603	34,853,239	23,260,964
資産合計対地方債割合	14.3%	13.8%	△0.5%	14.6%	15.5%	14.9%	18.5%	21.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類、連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	28,086,614	77,422,723	87,433,929
業務費用	15,071,085	49,381,181	51,296,672
人件費	5,404,943	6,032,775	7,061,978
職員給与費	4,314,645	4,717,016	5,582,856
賞与等引当金繰入額	324,353	357,417	410,806
退職手当引当金繰入額	280,534	280,534	313,904
その他	485,410	677,809	754,411
物件費等	9,389,380	18,782,553	19,512,537
物件費	5,969,873	13,424,960	13,987,529
維持補修費	525,951	575,588	619,549
減価償却費	2,893,556	4,782,006	4,905,459
その他	-	-	-
その他の業務費用	276,762	24,565,852	24,722,158
支払利息	101,147	381,107	382,157
徴収不能引当金繰入額	-	1,142	1,249
その他	175,616	24,183,603	24,338,751
移転費用	13,015,529	28,041,542	36,137,256
補助金等	2,774,583	22,621,468	19,463,239
社会保障給付	5,367,588	5,369,863	16,597,257
他会計への繰出金	4,858,220	-	-
その他	15,138	50,211	76,761
経常収益	1,416,977	35,817,705	36,679,073
使用料及び手数料	687,339	2,285,119	2,286,138
その他	729,638	33,532,586	34,392,936
純経常行政コスト	26,669,637	41,605,018	50,754,855
臨時損失	3,080	3,380	9,535
災害復旧事業費	3,080	3,080	3,080
資産除売却損	-	-	6,155
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	300	300
臨時利益	4,688	4,688	4,924
資産売却益	4,688	4,688	4,924
その他	-	-	-
純行政コスト	26,668,029	41,603,710	50,759,466

令和4年度の経常費用は一般会計等で約280億87百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約14億17百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約266億70百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約266億68百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約416億04百万円、連結会計で約507億59百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類、連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	27,752,264	28,086,614	101.2%	72,591,862	77,422,723	106.7%	82,445,077	87,433,929	106.1%
業務費用	13,938,952	15,071,085	108.1%	43,794,169	49,381,181	112.8%	45,820,694	51,296,672	112.0%
人件費	4,986,673	5,404,943	108.4%	5,607,772	6,032,775	107.6%	6,640,119	7,061,978	106.4%
職員給与費	4,253,470	4,314,645	101.4%	4,641,272	4,717,016	101.6%	5,431,116	5,582,856	102.8%
賞与等引当金繰入額	295,399	324,353	109.8%	327,074	357,417	109.3%	384,988	410,806	106.7%
退職手当引当金繰入額	-	280,534	-	17,042	280,534	1646.1%	44,623	313,904	703.5%
その他	437,804	485,410	110.9%	622,384	677,809	108.9%	779,393	754,411	96.8%
物件費等	8,711,928	9,389,380	107.8%	17,222,790	18,782,553	109.1%	17,797,634	19,512,537	109.6%
物件費	5,503,028	5,969,873	108.5%	12,143,846	13,424,960	110.5%	12,569,433	13,987,529	111.3%
維持補修費	285,300	525,951	184.3%	326,086	575,588	176.5%	348,723	619,549	177.7%
減価償却費	2,923,600	2,893,556	99.0%	4,752,858	4,782,006	100.6%	4,879,477	4,905,459	100.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	240,351	276,762	115.1%	20,963,607	24,565,852	117.2%	21,382,941	24,722,158	115.6%
支払利息	114,536	101,147	88.3%	415,216	381,107	91.8%	416,510	382,157	91.8%
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	1,845	1,142	61.9%	1,940	1,249	64.4%
その他	125,815	175,616	139.6%	20,546,546	24,183,603	117.7%	20,964,491	24,338,751	116.1%
移転費用	13,813,312	13,015,529	94.2%	28,797,693	28,041,542	97.4%	36,624,383	36,137,256	98.7%
補助金等	3,766,846	2,774,583	73.7%	23,357,221	22,621,468	96.8%	20,361,536	19,463,239	95.6%
社会保障給付	5,366,465	5,367,588	100.0%	5,368,298	5,369,863	100.0%	16,172,107	16,597,257	102.6%
他会計への繰出金	4,663,064	4,858,220	104.2%	△2	-	-	△2	-	-
その他	16,937	15,138	89.4%	72,175	50,211	69.6%	90,741	76,761	84.6%
経常収益	1,413,238	1,416,977	100.3%	31,030,304	35,817,705	115.4%	31,858,836	36,679,073	115.1%
使用料及び手数料	654,934	687,339	104.9%	2,242,506	2,285,119	101.9%	2,243,446	2,286,138	101.9%
その他	758,304	729,638	96.2%	28,787,797	33,532,586	116.5%	29,615,391	34,392,936	116.1%
純経常行政コスト	26,339,026	26,669,637	101.3%	41,561,558	41,605,018	100.1%	50,586,240	50,754,855	100.3%
臨時損失	5,657	3,080	54.4%	6,384	3,380	52.9%	18,752	9,535	50.8%
災害復旧事業費	5,657	3,080	54.4%	5,657	3,080	54.4%	5,657	3,080	54.4%
資産除売却損	-	-	100.0%	-	-	100.0%	634	6,155	971.6%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	727	300	41.3%	12,462	300	2.4%
臨時利益	550	4,688	851.8%	550	4,688	851.8%	13,290	4,924	37.1%
資産売却益	550	4,688	851.8%	550	4,688	851.8%	1,556	4,924	316.5%
その他	-	-	-	-	-	-	11,734	-	-
純行政コスト	26,344,133	26,668,029	101.2%	41,567,393	41,603,710	100.1%	50,591,703	50,759,466	100.3%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約3億34百万円（1.2%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約4百万円（0.3%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約3億31百万円（1.3%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約3億24百万円（1.2%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約36百万円（0.1%）増加、連結会計では約1億68百万円（0.3%）増加となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、伊東市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

伊東市においては、業務費用が53.7%、移転費用が46.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が19.2%、物件費等に33.4%、その他の業務費用が1.0%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	伊東市			前年比	人口規模別平均: 静岡県				都市Ⅱ-3 (73団体)
	R3年度	R4年度	人口 1~3万人未満 (5団体)		人口 3~5万人未満 (9団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	人口 10万~30万人未満 (6団体)		
	経常費用	27,752,264	28,086,614		334,350	8,410,947	17,911,041	30,490,662	
業務費用	13,938,952	15,071,085	1,132,133	4,942,513	9,755,710	16,280,527	26,454,822	14,058,487	
人件費	4,986,673	5,404,943	418,270	1,706,994	2,913,331	5,087,814	8,128,283	4,758,425	
物件費等	8,711,928	9,389,380	677,452	3,157,488	6,659,268	10,895,169	17,889,321	8,924,235	
その他の業務費用	240,351	276,762	36,412	78,031	183,110	297,545	437,218	375,828	
移転費用	13,813,312	13,015,529	△797,783	3,468,434	8,155,332	14,210,136	24,222,548	15,062,398	
項目 (経常費用に対する構成比)	伊東市			前年比	人口 1~3万人未満 (5団体)	人口 3~5万人未満 (9団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	人口 10万~30万人未満 (6団体)	都市Ⅱ-3 (73団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	50.2%	53.7%	3.4%		58.8%	54.5%	53.4%	52.2%	
人件費	18.0%	19.2%	1.3%	20.3%	16.3%	16.7%	16.0%	16.3%	
物件費等	31.4%	33.4%	2.0%	37.5%	37.2%	35.7%	35.3%	30.6%	
その他の業務費用	0.9%	1.0%	0.1%	0.9%	1.0%	1.0%	0.9%	1.3%	
移転費用	49.8%	46.3%	△3.4%	41.2%	45.5%	46.6%	47.8%	51.7%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。伊東市における減価償却費の構成割合は10.3%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.8ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	伊東市		前年比	人口規模別平均: 静岡県				類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 1~3万人未満 (5団体)	人口 3~5万人未満 (9団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	人口 10万~30万人未満 (6団体)	都市Ⅱ-3 (73団体)
減価償却費	2,923,600	2,893,556	△30,044	1,464,257	2,782,091	4,659,444	7,320,954	2,649,724
経常費用	27,752,264	28,086,614	334,350	8,410,947	17,911,041	30,490,662	50,677,370	29,120,885
対経常費用 減価償却費割合	10.5%	10.3%	△0.2%	17.4%	15.5%	15.3%	14.4%	9.1%
未償却資産合計	52,073,237	50,264,431	△1,808,805	25,933,957	118,826,002	203,347,489	244,421,482	105,328,075
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.6%	5.8%	0.1%	5.6%	2.3%	2.3%	3.0%	2.5%
資産合計	171,549,818	170,305,880	△1,243,938	42,014,352	89,627,147	156,802,803	188,612,617	109,398,715
対資産合計 減価償却費割合	1.7%	1.7%	△0.0%	3.5%	3.1%	3.0%	3.9%	2.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

伊東市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が9.9%、扶助費である社会保障給付が19.1%、他会計の負担分である繰出金が17.3%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	伊東市		前年比	人口規模別平均: 静岡県				類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 1~3万人未満 (5団体)	人口 3~5万人未満 (9団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	人口 10万~30万人未満 (6団体)	都市Ⅱ-3 (73団体)
経常費用	27,752,264	28,086,614	334,350	8,410,947	17,911,041	30,490,662	50,677,370	29,120,885
移転費用	13,813,312	13,015,529	△797,783	3,468,434	8,155,332	14,210,136	24,222,548	15,062,398
補助金等	3,766,846	2,774,583	△992,263	2,218,148	3,800,018	5,397,565	9,737,875	6,239,222
社会保障給付	5,366,465	5,367,588	1,123	722,357	3,020,487	6,167,900	10,364,516	6,250,777
他会計への繰出金	4,663,064	4,858,220	195,156	466,903	1,309,664	2,462,605	4,087,016	2,451,303
その他	16,937	15,138	△1,799	61,026	25,163	182,066	33,142	121,096
項目 (経常費用に対する構成比)	伊東市		前年比	人口規模別平均: 静岡県				類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 1~3万人未満 (5団体)	人口 3~5万人未満 (9団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	人口 10万~30万人未満 (6団体)	都市Ⅱ-3 (73団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	49.8%	46.3%	△3.4%	41.2%	45.5%	46.6%	47.8%	51.7%
補助金等	13.6%	9.9%	△3.7%	26.4%	21.2%	17.7%	19.2%	21.4%
社会保障給付	19.3%	19.1%	△0.2%	8.6%	16.9%	20.2%	20.5%	21.5%
他会計への繰出金	16.8%	17.3%	0.5%	5.6%	7.3%	8.1%	8.1%	8.4%
その他	0.1%	0.1%	△0.0%	0.7%	0.1%	0.6%	0.1%	0.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など

長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	141,399,453	161,451,606	162,108,863
純行政コスト(△)	△26,681,203	△41,603,710	△50,759,466
財源	26,391,936	41,896,330	50,980,455
税収等	18,571,678	24,643,156	29,116,868
国県等補助金	7,820,257	17,253,174	21,863,588
本年度差額	△289,267	292,620	220,989
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△238,939	△290,327	△290,327
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	109,128
その他	-	576,781	576,788
本年度純資産変動額	△528,206	579,073	616,578
本年度末純資産残高	140,871,246	162,030,680	162,725,441

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約1,408億71百万円となっています。また、全体会計では約1,620億31百万円、連結会計では約1,627億25百万円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	141,475,995	141,399,453	99.9%	160,503,086	161,451,606	100.6%	161,376,880	162,108,863	100.5%
純行政コスト(△)	△26,344,133	△26,681,203	101.3%	△41,567,393	△41,603,710	100.1%	△50,591,703	△50,759,466	100.3%
財源	26,160,380	26,391,936	100.9%	42,166,210	41,896,330	99.4%	51,042,817	50,980,455	99.9%
税収等	17,950,225	18,571,678	103.5%	23,956,520	24,643,156	102.9%	28,370,043	29,116,868	102.6%
国県等補助金	8,210,155	7,820,257	95.3%	18,209,691	17,253,174	94.7%	22,672,774	21,863,588	96.4%
本年度差額	△183,753	△289,267	157.4%	598,818	292,620	48.9%	451,114	220,989	49.0%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	107,211	△238,939	△222.9%	170,644	△290,327	△170.1%	170,644	△290,327	△170.1%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	5,241	109,128	2082.1%
その他	-	-	-	179,058	576,781	322.1%	104,983	576,788	549.4%
本年度純資産変動額	△76,542	△528,206	690.1%	948,520	579,073	61.1%	731,983	616,578	84.2%
本年度末純資産残高	141,399,453	140,871,246	99.6%	161,451,606	162,030,680	100.4%	162,108,863	162,725,441	100.4%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約5億28百万円(0.4%)減少、全体会計では約5億79百万円(0.4%)増加、連結会計では約6億17百万円(0.4%)増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	24,870,117	72,341,151	82,238,272
業務費用支出	11,888,106	44,298,509	46,099,915
移転費用支出	12,982,011	28,042,642	36,138,357
業務収入	27,662,957	77,444,043	87,373,609
臨時支出	3,080	3,380	3,380
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	2,789,761	5,099,512	5,131,957
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,934,692	5,151,588	5,190,421
投資活動収入	1,175,307	1,673,268	1,669,747
投資活動収支	△1,759,385	△3,478,319	△3,520,674
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,420,718	3,685,147	3,696,715
財務活動収入	1,142,493	1,953,857	2,022,766
財務活動収支	△1,278,225	△1,731,290	△1,673,948
本年度資金収支額	△247,850	△110,097	△62,666
前年度末資金残高	1,357,324	6,132,508	6,782,199
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	109,259
本年度末資金残高	1,109,474	6,022,411	6,828,792

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約2億48百万円のマイナスで、資金残高は約11億09百万円に減少しました。

全体会計では約1億10百万円のマイナスで、資金残高は約60億22百万円に減少、連結会計では約63百万円のマイナスで、資金残高は約68億29百万円に減少しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類、連結財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	24,870,117	72,341,151	82,238,272
業務費用支出	11,888,106	44,298,509	46,099,915
人件費支出	5,102,607	5,746,288	6,775,849
物件費等支出	6,508,530	13,916,446	14,531,654
支払利息支出	101,360	381,107	382,157
その他の支出	175,608	24,254,667	24,410,255
移転費用支出	12,982,011	28,042,642	36,138,357
補助金等支出	2,774,695	22,621,468	19,463,239
社会保障給付支出	5,367,588	5,369,863	16,597,257
他会計への繰出支出	4,824,590	-	-
その他の支出	15,138	51,312	77,861
業務収入	27,662,957	77,444,043	87,373,609
税収等収入	18,643,897	24,578,119	29,051,831
国県等補助金収入	7,607,258	17,040,175	21,637,901
使用料及び手数料収入	687,508	2,320,225	2,321,243
その他の収入	724,294	33,505,524	34,362,633
臨時支出	3,080	3,380	3,380
災害復旧事業費支出	3,080	3,080	3,080
その他の支出	-	300	300
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	2,789,761	5,099,512	5,131,957
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,934,692	5,151,588	5,190,421
公共施設等整備費支出	1,164,409	2,229,894	2,263,313
基金積立金支出	1,660,363	2,805,136	2,810,551
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	109,920	109,920	109,920
その他の支出	-	6,638	6,638
投資活動収入	1,175,307	1,673,268	1,669,747
国県等補助金収入	274,267	453,036	457,508
基金取崩収入	774,842	855,478	870,276
貸付金元金回収収入	117,870	137,749	114,721
資産売却収入	8,328	8,328	8,565
その他の収入	-	218,677	218,677
投資活動収支	△1,759,385	△3,478,319	△3,520,674
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,420,718	3,685,147	3,696,715
地方債等償還支出	2,420,718	3,684,450	3,695,424
その他の支出	-	697	1,291
財務活動収入	1,142,493	1,953,857	2,022,766
地方債等発行収入	1,142,493	1,770,793	1,839,703
その他の収入	-	183,064	183,064
財務活動収支	△1,278,225	△1,731,290	△1,673,948
本年度資金収支額	△247,850	△110,097	△62,666
前年度末資金残高	1,357,324	6,132,508	6,782,199
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	109,259
本年度末資金残高	1,109,474	6,022,411	6,828,792
前年度末歳計外現金残高	97,916	97,916	101,680
本年度歳計外現金増減額	△10,729	△10,729	△10,711
本年度末歳計外現金残高	87,187	87,187	90,969
本年度末現金預金残高	1,196,661	6,109,598	6,919,761

③ 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類、連結財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	24,856,700	24,870,117	100.1%	67,853,161	72,341,151	106.6%	77,648,164	82,238,272	105.9%
業務費用支出	11,043,388	11,888,106	107.6%	39,056,569	44,298,509	113.4%	41,024,882	46,099,915	112.4%
人件費支出	5,014,709	5,102,607	101.8%	5,641,625	5,746,288	101.9%	6,707,475	6,775,849	101.0%
物件費等支出	5,788,328	6,508,530	112.4%	12,472,331	13,916,446	111.6%	12,942,952	14,531,654	112.3%
支払利息支出	114,536	101,360	88.5%	415,216	381,107	91.8%	416,510	382,157	91.8%
その他の支出	125,815	175,608	139.6%	20,527,397	24,254,667	118.2%	20,957,945	24,410,255	116.5%
移転費用支出	13,813,312	12,982,011	94.0%	28,796,592	28,042,642	97.4%	36,623,282	36,138,357	98.7%
補助金等支出	3,766,846	2,774,695	73.7%	23,357,221	22,621,468	96.8%	20,361,536	19,463,239	95.6%
社会保障給付支出	5,366,465	5,367,588	100.0%	5,368,298	5,369,863	100.0%	16,172,107	16,597,257	102.6%
他会計への繰出支出	4,663,064	4,824,590	103.5%	△2	-	-	△2	-	-
その他の支出	16,937	15,138	89.4%	71,075	51,312	72.2%	89,640	77,861	86.9%
業務収入	27,731,453	27,662,957	99.8%	72,854,428	77,444,043	106.3%	82,564,605	87,373,609	105.8%
税込等収入	18,144,431	18,643,897	102.8%	23,650,626	24,578,119	103.9%	28,064,149	29,051,831	103.5%
国県等補助金収入	8,349,281	7,607,258	91.1%	18,348,817	17,040,175	92.9%	22,808,268	21,637,901	94.9%
使用料及び手数料収入	652,279	687,508	105.4%	2,261,840	2,320,225	102.6%	2,262,780	2,321,243	102.6%
その他の収入	585,462	724,294	123.7%	28,593,146	33,505,524	117.2%	29,429,408	34,362,633	116.8%
臨時支出	5,657	3,080	54.4%	6,384	3,380	52.9%	6,384	3,380	52.9%
災害復旧事業費支出	5,657	3,080	54.4%	5,657	3,080	54.4%	5,657	3,080	54.4%
その他の支出	-	-	-	727	300	41.3%	727	300	41.3%
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	2,869,096	2,789,761	97.2%	4,994,883	5,099,512	102.1%	4,910,056	5,131,957	104.5%
【投資活動収支】									
投資活動支出	3,801,084	2,934,692	77.2%	5,728,996	5,151,588	89.9%	5,798,839	5,190,421	89.5%
公共施設等整備費支出	1,869,599	1,164,409	62.3%	2,986,550	2,229,894	74.7%	3,042,484	2,263,313	74.4%
基金積立金支出	1,821,865	1,660,363	91.1%	2,632,827	2,805,136	106.5%	2,646,735	2,810,551	106.2%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	109,620	109,920	100.3%	109,620	109,920	100.3%	109,620	109,920	100.3%
その他の支出	-	-	-	-	6,638	-	-	6,638	-
投資活動収入	1,184,716	1,175,307	99.2%	1,592,503	1,673,268	105.1%	1,596,531	1,669,747	104.6%
国県等補助金収入	193,755	274,267	141.6%	366,401	453,036	123.6%	370,033	457,508	123.6%
基金取崩収入	871,917	774,842	88.9%	970,714	855,478	88.1%	970,832	870,276	89.6%
貸付金元金回収収入	118,493	117,870	99.5%	138,313	137,749	99.6%	138,313	114,721	82.9%
資産売却収入	550	8,328	1513.4%	550	8,328	1513.4%	829	8,565	1033.1%
その他の収入	-	-	-	116,525	218,677	187.7%	116,525	218,677	187.7%
投資活動収支	△2,616,368	△1,759,385	67.2%	△4,136,493	△3,478,319	84.1%	△4,202,308	△3,520,674	83.8%
【財務活動収支】									
財務活動支出	2,359,567	2,420,718	102.6%	3,597,176	3,685,147	102.4%	3,652,849	3,696,715	101.2%
地方債等償還支出	2,359,567	2,420,718	102.6%	3,597,176	3,684,450	102.4%	3,652,249	3,695,424	101.2%
その他の支出	-	-	-	-	697	-	600	1,291	215.1%
財務活動収入	2,596,778	1,142,493	44.0%	3,429,924	1,953,857	57.0%	3,449,219	2,022,766	58.6%
地方債等発行収入	2,596,778	1,142,493	44.0%	3,250,578	1,770,793	54.5%	3,269,873	1,839,703	56.3%
その他の収入	-	-	-	179,346	183,064	102.1%	179,346	183,064	102.1%
財務活動収支	237,211	△1,278,225	△538.9%	△167,252	△1,731,290	1035.1%	△203,630	△1,673,948	822.1%
本年度資金収支額	489,938	△247,850	△50.6%	691,138	△110,097	△15.9%	504,117	△62,666	△12.4%
前年度末資金残高	867,386	1,357,324	156.5%	5,441,370	6,132,508	112.7%	6,277,751	6,782,199	108.0%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	331	109,259	33024.9%
本年度末資金残高	1,357,324	1,109,474	81.7%	6,132,508	6,022,411	98.2%	6,782,199	6,828,792	100.7%
前年度末歳計外現金残高	115,440	97,916	84.8%	115,440	97,916	84.8%	119,614	101,680	85.0%
本年度歳計外現金増減額	△17,524	△10,729	61.2%	△17,524	△10,729	61.2%	△17,935	△10,711	59.7%
本年度末歳計外現金残高	97,916	87,187	89.0%	97,916	87,187	89.0%	101,680	90,969	89.5%
本年度末現金預金残高	1,455,240	1,196,661	82.2%	6,230,424	6,109,598	98.1%	6,883,879	6,919,761	100.5%

3

令和4年度 伊東市財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。
財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、伊東市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは伊東市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、伊東市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 82.7%で平均値 80.0%の 1.03 倍
- 住民一人当たりの資産額は 261 万円で平均値 204 万円の 1.28 倍
- 住民一人当たりの負債額は 45 万円で平均値 41 万円の 1.09 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 41 万円で平均値 38 万円の 1.07 倍
- 受益者負担割合は 5.0%で平均値 4.3%の 1.16 倍
- 基礎的財政収支は約 20 億 17 百万円で平均値約 19 億 95 百万円の 1.01 倍

(1) 純資産比率

伊東市の純資産比率は、82.7%となっています。人口平均の80.0%よりも高い水準です。

指標名	計算式	伊東市		前年比	人口	人口	人口	人口	都市Ⅱ-3 (73団体)
		R3年度	R4年度		1~3万人未満 (5団体)	3~5万人未満 (9団体)	5万~10万人未満 (6団体)	10万~30万人未満 (6団体)	
純資産比率	純資産合計額 ÷資産合計額×100	82.4%	82.7%	0.3%	78.4%	80.1%	80.0%	76.0%	72.8%

当指標につき、事例を用いて説明します。

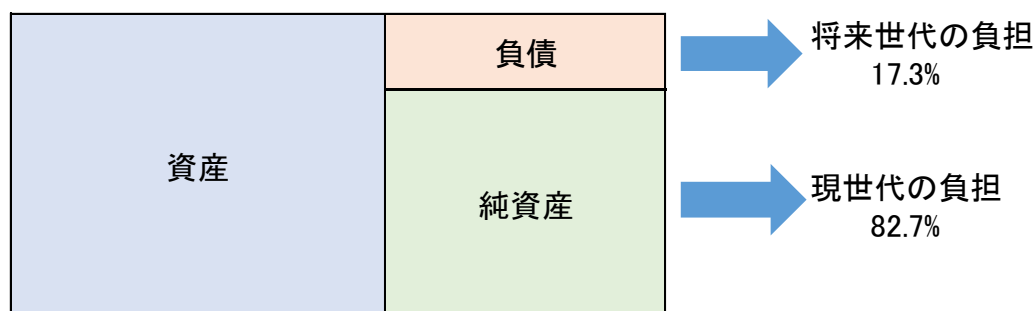
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

伊東市の場合だと、自己資金が82.7万円、借金が17.3万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	伊東市		前年比	人口 1～3万人未満 (5団体)	人口 3～5万人未満 (9団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	人口 10万～30万人未満 (6団体)	都市Ⅱ-3 (73団体)
		R3年度	R4年度						
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	260万円	261万円	1万円	99万円	231万円	204万円	142万円	129万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の65,927人で算出しています。

伊東市の「住民一人当たりの資産額」は261万円で、人口平均の204万円よりも高い水準です。これには伊東市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	伊東市		前年比	人口 1～3万人未満 (5団体)	人口 3～5万人未満 (9団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	人口 10万～30万人未満 (6団体)	都市Ⅱ-3 (73団体)
		R3年度	R4年度						
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	46万円	45万円	△1万円	22万円	45万円	41万円	34万円	35万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

伊東市においては45万円で、人口平均の41万円よりも高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	伊東市		前年比	人口 1～3万人未満 (5団体)	人口 3～5万人未満 (9団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	人口 10万～30万人未満 (6団体)	都市Ⅱ-3 (73団体)
		R3年度	R4年度						
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	40万円	41万円	1万円	19万円	45万円	38万円	36万円	25万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

伊東市は41万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	伊東市		前年比	人口	人口	人口	人口	都市Ⅱ-3 (73団体)
		R3年度	R4年度		1~3万人未満 (5団体)	3~5万人未満 (9団体)	5万~10万人未満 (6団体)	10万~30万人未満 (6団体)	
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	5.1%	5.0%	△0.1%	7.8%	3.4%	4.3%	3.9%	3.9%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

伊東市の受益者負担割合は5.0%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の4.3%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	伊東市		前年比	人口	人口	人口	人口	都市Ⅱ-3 (73団体)
		R3年度	R4年度		1~3万人未満 (5団体)	3~5万人未満 (9団体)	5万~10万人未満 (6団体)	10万~30万人未満 (6団体)	
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	13億17百万円	20億17百万円	7億00百万円	1億44百万円	1億47百万円	19億95百万円	20億49百万円	15億04百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。伊東市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約20億17百万円で、人口平均値とほぼ同水準であり、政策的経費を税収等で賄っていることになります。